

別冊

令和7年12月18日提出

令和7年12月市議会定例会議案

(議案第94号)

木更津市

令 和 7 年 度

木更津市一般会計補正予算（第8号）

議案第94号

令和7年度木更津市一般会計補正予算（第8号）

令和7年度木更津市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,193,774千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ60,667,133千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年12月18日提出

木更津市長 渡辺芳邦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
60 国庫支出金		11, 597, 837	1, 163, 126	12, 760, 963
	10 国庫補助金	2, 648, 612	1, 163, 126	3, 811, 738
80 繰入金		5, 324, 862	30, 648	5, 355, 510
	5 基金繰入金	5, 181, 236	30, 648	5, 211, 884
歳 入 合 計		59, 473, 359	1, 193, 774	60, 667, 133

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
10 総務費		8, 801, 642	9, 530	8, 811, 172
	5 総務管理費	7, 397, 751	9, 530	7, 407, 281
15 民生費		25, 334, 319	956, 367	26, 290, 686
	5 社会福祉費	11, 404, 107	490, 698	11, 894, 805
	10 児童福祉費	10, 660, 244	465, 669	11, 125, 913
20 衛生費		6, 235, 839	16, 317	6, 252, 156
	5 保健衛生費	2, 974, 923	16, 317	2, 991, 240
35 商工費		803, 883	211, 560	1, 015, 443
	5 商工費	803, 883	211, 560	1, 015, 443
50 教育費		5, 272, 112	0	5, 272, 112
	30 保健体育費	1, 688, 420	0	1, 688, 420
歳 出 合 計		59, 473, 359	1, 193, 774	60, 667, 133

第2表 繰越明許費補正

(追 加)

(単位 : 千円)

款	項	事業名	金額
15. 民生費	05. 社会福祉費	生活者物価高騰対策支援給付金給付事務費	78, 388
		生活者物価高騰対策支援給付金給付事業費	411, 000
	10. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事務費	10, 228
		物価高対応子育て応援手当支給事業費	420, 000
20. 衛生費	05. 保健衛生費	妊婦のための支援給付金追加給付事務費	117
		妊婦のための支援給付金追加給付事業費	16, 200
35. 商工費	05. 商工費	事業者向け物価高騰対策支援金給付事務費	4, 010
		事業者向け物価高騰対策支援金給付事業費	96, 670
		生活者物価高騰対策支援事業費	110, 880

令 和 7 年 度

木更津市一般会計補正予算に関する説明書（第8号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
60 国庫支出金	11, 597, 837	1, 163, 126	12, 760, 963
80 繰入金	5, 324, 862	30, 648	5, 355, 510
歳 入 合 計	59, 473, 359	1, 193, 774	60, 667, 133

歳出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
10 総務費	8,801,642	9,530	8,811,172	8,464				1,066	
15 民生費	25,334,319	956,367	26,290,686	897,564				58,803	
20 衛生費	6,235,839	16,317	6,252,156	14,491				1,826	
35 商工費	803,883	211,560	1,015,443	187,887				23,673	
50 教育費	5,272,112	0	5,272,112	54,720				△54,720	
歳出合計	59,473,359	1,193,774	60,667,133	1,163,126				30,648	

2. 歳入

60款 国庫支出金 80款 繰入金

(単位 : 千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
60 国庫支出金	11,597,837	1,163,126	12,760,963			
10 国庫補助金	2,648,612	1,163,126	3,811,738			
5 総務費国庫補助金	1,299,200	732,254	2,031,454	5 総務管理費補助金	732,254	1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
10 民生費国庫補助金	812,457	430,872	1,243,329	10 児童福祉費補助金	430,872	1. 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 10,872 2. 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 420,000
80 繰入金	5,324,862	30,648	5,355,510			
5 基金繰入金	5,181,236	30,648	5,211,884			
5 財政調整基金 繰入金	2,905,277	30,648	2,935,925	5 財政調整基金 繰入金	30,648	

3. 歳出

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 総務費	8,801,642	9,530	8,811,172	8,464			1,066			
5 総務管理費	7,397,751	9,530	7,407,281	8,464			1,066			
30 企画費	1,028,021	9,530	1,037,551	8,464			1,066	18 負担金、補助及び交付金	9,530	1. 物価高騰対応重点支援事業費 9,530 (1) 公共交通応援事業費

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
15 民生費	25,334,319	956,367	26,290,686	897,564			58,803			
5 社会福祉費	11,404,107	490,698	11,894,805	435,789			54,909			
5 社会福祉総務費	1,612,138	489,388	2,101,526	434,626			54,762	11 役務費	20,712	1. 物価高騰対応重点支援事業費 489,388
								12 委託料	57,676	(1) 生活者物価高騰対策支援給付金給付事務費
								18 負担金、補助及び交付金	411,000	78,388
										(2) 生活者物価高騰対策支援給付金給付事業費 411,000
10 障害福祉費	5,373,217	489	5,373,706	434			55	11 役務費	9	1. 物価高騰対応重点支援事業費 489
								18 負担金、補助及び交付金	480	(1) 障害福祉サービス事業所支援金給付事務費 9
										(2) 障害福祉サービス事業所支援金給付事業費 480
15 老人福祉費	2,447,199	821	2,448,020	729			92	10 需用費	2	1. 物価高騰対応重点支援事業費 821
								11 役務費	15	(1) 介護サービス事業所支援金給付事務費 17
								18 負担金、補助及び交付金	804	(2) 介護サービス事業所支援金給付事業費 804
10 児童福祉費	10,660,244	465,669	11,125,913	461,775			3,894			
5 児童福祉総務費	1,636,549	644	1,637,193	644			0	3 職員手当等	644	1. 一般職人件費 644
										(1) 一般職人件費（臨時分）
10 児童措置費	7,271,026	430,228	7,701,254	430,228			0	10 需用費	77	1. 物価高対応子育て応援手当支給事業費 430,228
								11 役務費	2,823	

(単位：千円)

15款 民生費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
							12 委託料	7,328	(1) 物価高対応子育て応援手当支給事務費	
							18 負担金、補助及び交付金	420,000	10,228 (2) 物価高対応子育て応援手当支給事業費 420,000	
15 児童福祉施設費	1,752,669	34,797	1,787,466	30,903			3,894	18 負担金、補助及び交付金	34,797 1. 物価高騰対応重点支援事業費 (1) 幼稚園・保育施設等支援金給付事業費 34,797	

(単位：千円)

20款 衛生費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
20 衛生費	6,235,839	16,317	6,252,156	14,491			1,826			
5 保健衛生費	2,974,923	16,317	2,991,240	14,491			1,826			
40 保健施設費	816,614	16,317	832,931	14,491			1,826	10 需用費	17 1. 物価高騰対応重点支援事業費 16,317	
								11 役務費	(1) 妊婦のための支援給付金追加給付事務費 100	
								18 負担金、補助及び交付金	(2) 妊婦のための支援給付金追加給付事業費 16,200 117 16,200	

(単位 : 千円)

35款 商工費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
35 商工費	803,883	211,560	1,015,443	187,887			23,673			
5 商工費	803,883	211,560	1,015,443	187,887			23,673			
10 商工業振興費	507,374	211,560	718,934	187,887			23,673	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	110,000 40 142 4,708 96,670	
								1. 物価高騰対応重点支援事業費 (1) 事業者向け物価高騰対策支援金給付事務費 (2) 事業者向け物価高騰対策支援金給付事業費 (3) 生活者物価高騰対策支援事業費	211,560 4,010 96,670 110,880	

(単位：千円)

50款 教育費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
50 教育費	5,272,112	0	5,272,112	54,720			△54,720			
30 保健体育費	1,688,420	0	1,688,420	54,720			△54,720			
20 学校給食費	1,688,420	0	1,688,420	54,720			△54,720			1. 納入料 （1）納入料単独校分 （2）納入料学校給食センター分

補 正 予 算 紙 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(421) 1,092	642,402	4,097,169	2,750,528	7,490,099	1,399,429	8,889,528	
補正前	(421) 1,092	642,402	4,097,169	2,749,884	7,489,455	1,399,429	8,888,884	
比較	()			644	644		644	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(19) 969		3,762,900	2,418,639	6,181,539	1,205,771	7,387,310	
補正前	(19) 969		3,762,900	2,417,995	6,180,895	1,205,771	7,386,666	
比較	()			644	644		644	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職員手当 等の訛	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	82,468	159,637	70,981	81,813	14,727	97,363	470
補正前	82,468	159,637	70,981	81,813	14,727	97,363	470	269,110	
比較									644
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
補正後		856,526	702,538	15,262	67,100				
補正前		856,526	702,538	15,262	67,100				
比較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(402) 123	642,402	334,269	331,889	1,308,560	193,658	1,502,218	
補正前	(402) 123	642,402	334,269	331,889	1,308,560	193,658	1,502,218	
比較	()							

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職員手当 等 内	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	13,814	8,591	279	1,888	167,512	139,805	
	補正前	13,814	8,591	279	1,888	167,512	139,805	
	比較							

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明(千円)	備考
給料		その他増減分		
職員手当等	644	その他増減分	644 職員の変動に伴う増減分 業務量の変化	物価高対応子育て応援手当支給に係る事務量の増 644